



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 廣渡 眞
(氏名) 石原 貳男
配当支払開始予定日

TEL 03-3624-5119
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	68,045	8.5	7,008	9.8	7,262	10.2	4,433	13.4
25年12月期	62,736	14.1	6,386	34.2	6,588	35.7	3,911	42.8

(注) 包括利益 26年12月期 5,717百万円 (△38.0%) 25年12月期 9,214百万円 (165.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	84.52	—	9.9	9.0	10.3
25年12月期	74.56	—	10.2	9.2	10.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	84,093	47,152	56.1	898.88
25年12月期	78,102	42,579	54.5	811.69

(参考) 自己資本 26年12月期 47,152百万円 25年12月期 42,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	5,692	△4,641	△2,024	17,782
25年12月期	5,527	△3,483	△1,471	18,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,049	26.8	2.7
26年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,154	26.0	2.6
27年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.7	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	9.8	3,280	9.3	3,280	7.0	1,900	10.1	36.22
通期	77,000	13.2	7,950	13.4	8,000	10.2	4,900	10.5	93.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	26年12月期	55,290,632 株	25年12月期	55,290,632 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	2,833,042 株	25年12月期	2,833,001 株
② 期末自己株式数	26年12月期	52,457,605 株	25年12月期	52,457,821 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	50,003	7.3	5,262	7.0	5,828	5.8	3,661	3.1
25年12月期	46,619	19.0	4,918	36.4	5,510	39.0	3,550	59.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	69.80	—	—	—
25年12月期	67.68	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	70,376	37,496	37,496	53.3	714.80			
25年12月期	67,154	35,120	35,120	52.3	669.50			

(参考) 自己資本 26年12月期 37,496百万円 25年12月期 35,120百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(開示の省略)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初には消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったものの、4月以降、その反動による個人消費の落ち込みが長期化するなど、一部で弱含みの局面となりました。しかしながら、消費税の再増税見送りや日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資が底堅く推移した一方、労務費の高騰や人手不足により工事着工が遅れるなど、予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、主力の建設関連製品事業において、市場ニーズを的確に捉え、人手不足を背景に需要が高まる省力化製品ならびに耐震関連製品の提案型営業の強化に取り組みました。また、米国において、現地工法に適合する建材商品の拡販によるシェア拡大に注力してまいりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

[建設関連製品事業]

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、期首から連結対象となった岡部インダストリー株式会社が売上に寄与したことなどにより、前連結会計年度に比べ11.2%の増加となりました。

土木製品は、主力の法面補強工法を中心に積極的な営業展開に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ6.6%の増加となりました。

構造機材製品は、施工性に優れ、工期短縮や現場作業の省力化に貢献する耐震関連製品の拡販に取り組んだものの、消費税増税前の駆け込み需要があった前連結会計年度に比べ0.6%の増加にとどまりました。

建材商品は、米国において販売物流体制の整備を進め、新たな需要の取り込みに注力したことなどにより、前連結会計年度に比べ15.3%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は523億5百万円(前連結会計年度比7.2%増)となり、営業利益は54億1千7百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。

[自動車関連製品事業]

新車販売市場およびアフターマーケットにおいて、バッテリー需要を着実に取り込んだことなどにより、売上高は83億5千3百万円(前連結会計年度比14.1%増)となりましたが、中国工場の立上げに伴う関連費用が発生した結果、営業利益は10億円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。

[ホテル事業]

米国経済の回復基調を背景に、宿泊需要に応じた客室単価の設定に注力するなど、需要の取り込みに努めた結果、売上高は57億5百万円(前連結会計年度比8.0%増)となり、営業利益は経営体質の強化およびコスト削減の徹底により収益性が改善した結果、2億8千9百万円(前連結会計年度比203.3%増)となりました。

[その他の事業]

海洋事業において、新たに開発した藻場礁の拡販に取り組んだことなどにより、売上高は16億8千万円(前連結会計年度比23.6%増)となり、営業利益は3億1百万円(前連結会計年度比227.0%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は680億4千5百万円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。また、営業利益は70億8百万円(前連結会計年度比9.8%増)、経常利益は72億6千2百万円(前連結会計年度比10.2%増)、当期純利益は44億3千3百万円(前連結会計年度比13.4%増)となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	7,776	12.4	8,646	12.7	11.2
	土木製品	6,069	9.7	6,469	9.5	6.6
	構造機材製品	21,030	33.5	21,157	31.1	0.6
	建材商品	13,900	22.1	16,032	23.5	15.3
	小計	48,777	77.7	52,305	76.8	7.2
自動車関連製品事業		7,318	11.7	8,353	12.3	14.1
ホテル事業		5,280	8.4	5,705	8.4	8.0
その他の事業		1,360	2.2	1,680	2.5	23.6
合計		62,736	100.0	68,045	100.0	8.5

(注) 各事業の主な内容につきましては、26ページの「セグメント情報等」をご覧ください。

②次期（平成27年12月期）の見通し

(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年12月期（実績）	68,045	7,008	7,262	4,433
平成27年12月期（予想）	77,000	7,950	8,000	4,900
増減率（%）	13.2	13.4	10.2	10.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

〔資産〕

流動資産は主に商品及び製品の増加により前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円増加し、478億8千3百万円となりました。

固定資産は主に土地の増加により前連結会計年度末に比べ52億4千7百万円増加し、362億9百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ59億9千万円増加し、840億9千3百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に長期借入金よりの振替に伴う、短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ46億7千4百万円増加し、291億6千1百万円となりました。

固定負債は主に短期借入金への振替に伴う、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ32億5千7百万円減少し、77億7千8百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円増加し、369億4千万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ45億7千3百万円増加し、471億5千2百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、56.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円減少し、177億8千2百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億6千5百万円増加し、56億9千2百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億5千7百万円支出が増加し、46億4千1百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億5千3百万円支出が増加し、20億2千4百万円の支出となりました。これは主に借入金の収支の純減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	50.7	50.8	52.1	54.5	56.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.8	32.4	44.8	83.3	68.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.1	2.8	2.1	1.7	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	15.1	22.0	29.4	33.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。

このような基本方針の下、当期の期末配当につきましては、1株当たり11円とさせていただきます。すでに中間配当として1株当たり11円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり22円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間24円（中間配当12円、期末配当12円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社14社(内11社を連結)および関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。岡部インダストリー(株)は仮設・型枠製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国において販売しております。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc. は、当社が国内で取り扱う商品および現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ米国において販売しております。

自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC. が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A. が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っております。なお、中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司は中国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を目的としており、平成27年度の販売開始に向け準備を進めております。

オカベ・ホールディングUSA, Inc. はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A. および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であり、ウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーは米国の輸出法人に対する優遇税制制度に対応する会社であります。

ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC. が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD. に賃貸し、コースト・ホテルズLTD. はホテル業を営んでおります。

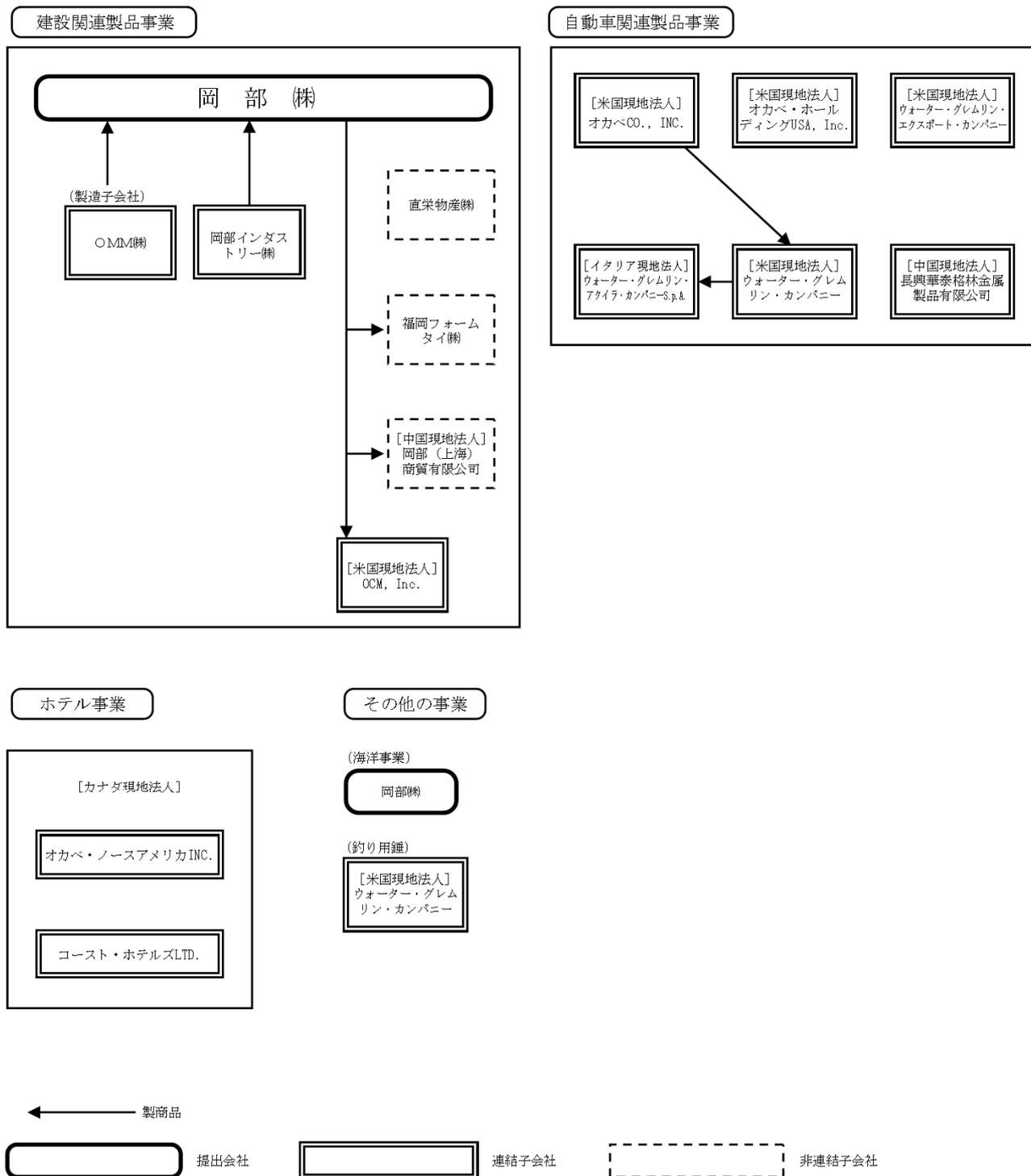
その他の事業

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



(注) 1 岡部インダストリー(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 2 直栄物産(株)は、平成24年2月29日に解散し、平成27年2月28日に清算終了いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」を経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」を策定し、創業百周年を迎える2017年（平成29年）度において、売上高950億円、経常利益100億円を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成26年度を初年度とする中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」では、創業百周年、そしてその先の「ワクワクするミライ」に向け邁進すべく、3つのビジョンを掲げております。ビジョンの実現に向け、グループ一丸となって挑戦を続けてまいります。

「okabe-ミライ計画-2017」において掲げるビジョンは以下のとおりであります。

《ビジョン1》ミライを支える「新工場」

コア事業である建設関連製品事業および準コア事業である自動車関連製品事業において、3つの新工場がしっかりと成長を支えます。

《ビジョン2》ミライに羽ばたく「新製品」

コア事業・準コア事業において、成長分野に新製品を投入し、市場シェアを拡大します。

《ビジョン3》ミライを創る「新分野」

これまで蓄積した技術・ノウハウを洗い出し、活かすことができる新分野へと果敢に挑戦します。

なお、中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」は、つぎのURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okabe.co.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,654,501	17,782,908
受取手形及び売掛金	※3 22,167,978	※3 22,345,714
リース債権及びリース投資資産	168	168
商品及び製品	3,263,573	4,434,156
仕掛品	719,969	834,385
原材料及び貯蔵品	1,285,233	1,631,351
繰延税金資産	227,134	215,738
その他	950,523	772,223
貸倒引当金	△128,014	△132,796
流動資産合計	47,141,068	47,883,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,789,037	※1 21,620,715
減価償却累計額	△6,608,926	△7,356,778
建物及び構築物 (純額)	13,180,110	14,263,937
機械装置及び運搬具	9,940,747	10,871,442
減価償却累計額	△7,574,727	△8,192,138
機械装置及び運搬具 (純額)	2,366,020	2,679,304
土地	※1 4,197,205	※1 6,314,301
リース資産	685,889	748,591
減価償却累計額	△382,498	△404,236
リース資産 (純額)	303,390	344,354
建設仮勘定	645,009	1,622,541
その他	3,515,127	3,874,722
減価償却累計額	△2,478,624	△2,625,236
その他 (純額)	1,036,503	1,249,485
有形固定資産合計	21,728,239	26,473,924
無形固定資産		
のれん	542,531	511,117
リース資産	732	23,788
その他	610,263	667,788
無形固定資産合計	1,153,527	1,202,695
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,886,778	※2 7,018,170
繰延税金資産	17,092	36,903
その他	1,365,724	1,674,926
貸倒引当金	△189,635	△197,282
投資その他の資産合計	8,079,959	8,532,717
固定資産合計	30,961,726	36,209,336
資産合計	78,102,795	84,093,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,803,297	※3 5,923,598
電子記録債務	—	7,112,560
信託未払金	11,163,920	4,376,737
短期借入金	※1,※4 2,597,190	※1,※4 5,400,114
リース債務	109,659	129,018
未払法人税等	1,194,077	1,322,667
繰延税金負債	9,995	8,248
賞与引当金	64,034	68,041
その他	2,544,388	4,820,514
流動負債合計	24,486,563	29,161,501
固定負債		
長期借入金	※1 6,692,000	※1 3,338,000
リース債務	210,054	262,440
繰延税金負債	1,440,424	1,421,776
退職給付引当金	1,806,825	—
退職給付に係る負債	—	1,848,580
資産除去債務	39,172	39,497
その他	848,256	868,545
固定負債合計	11,036,733	7,778,840
負債合計	35,523,296	36,940,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,042,037	6,042,037
利益剰余金	29,614,883	32,941,220
自己株式	△1,031,526	△1,031,585
株主資本合計	41,537,094	44,863,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,858,047	1,727,194
為替換算調整勘定	△815,642	599,397
退職給付に係る調整累計額	—	△37,118
その他の包括利益累計額合計	1,042,404	2,289,473
純資産合計	42,579,499	47,152,846
負債純資産合計	78,102,795	84,093,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	62,736,131	68,045,057
売上原価	※4 44,721,778	※4 48,801,876
売上総利益	18,014,352	19,243,181
販売費及び一般管理費	※1, ※4 11,628,100	※1, ※4 12,234,268
営業利益	6,386,252	7,008,912
営業外収益		
受取利息	40,673	41,950
受取配当金	70,294	188,530
スクラップ売却収入	90,827	92,576
その他	208,027	108,595
営業外収益合計	409,823	431,653
営業外費用		
支払利息	186,215	167,956
その他	20,950	10,320
営業外費用合計	207,165	178,277
経常利益	6,588,909	7,262,289
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,469	※2 4,350
投資有価証券売却益	—	7,359
その他	—	20
特別利益合計	2,469	11,729
特別損失		
固定資産処分損	※3 42,611	※3 15,730
特別退職金	46,567	44,456
本社移転費用	13,691	—
事務所移転費用	—	37,495
その他	13,189	16,892
特別損失合計	116,060	114,575
税金等調整前当期純利益	6,475,318	7,159,443
法人税、住民税及び事業税	2,545,590	2,771,527
法人税等調整額	18,541	△45,708
法人税等合計	2,564,131	2,725,819
少数株主損益調整前当期純利益	3,911,187	4,433,624
当期純利益	3,911,187	4,433,624

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,911,187	4,433,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,647,640	△130,852
為替換算調整勘定	3,656,090	1,415,039
その他の包括利益合計	※1 5,303,730	※1 1,284,187
包括利益	9,214,917	5,717,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,214,917	5,717,811

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,042,037	26,595,480	△1,031,173	38,518,044
当期変動額					
剰余金の配当			△891,784		△891,784
当期純利益			3,911,187		3,911,187
自己株式の取得				△353	△353
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,019,403	△353	3,019,049
当期末残高	6,911,700	6,042,037	29,614,883	△1,031,526	41,537,094

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	210,406	△4,471,732	—	△4,261,325	34,256,719
当期変動額					
剰余金の配当				—	△891,784
当期純利益				—	3,911,187
自己株式の取得				—	△353
連結範囲の変動				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,647,640	3,656,090	—	5,303,730	5,303,730
当期変動額合計	1,647,640	3,656,090	—	5,303,730	8,322,779
当期末残高	1,858,047	△815,642	—	1,042,404	42,579,499

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,042,037	29,614,883	△1,031,526	41,537,094
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154,067		△1,154,067
当期純利益			4,433,624		4,433,624
自己株式の取得				△58	△58
連結範囲の変動			46,779		46,779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,326,336	△58	3,326,278
当期末残高	6,911,700	6,042,037	32,941,220	△1,031,585	44,863,372

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,858,047	△815,642	—	1,042,404	42,579,499
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,154,067
当期純利益				—	4,433,624
自己株式の取得				—	△58
連結範囲の変動				—	46,779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△130,852	1,415,039	△37,118	1,247,068	1,247,068
当期変動額合計	△130,852	1,415,039	△37,118	1,247,068	4,573,347
当期末残高	1,727,194	599,397	△37,118	2,289,473	47,152,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,475,318	7,159,443
減価償却費	1,299,975	1,626,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,010	10,683
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,565	△1,809,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,790,942
受取利息及び受取配当金	△110,968	△230,481
支払利息	186,215	167,956
関係会社株式評価損	12,529	10,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,419,025	442,561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△135,860	40,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,746	△1,236,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,000,789	△209,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	692,282	37,862
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	27,982	20,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116,945	413,845
その他	151,080	136,240
小計	7,883,053	8,372,545
法人税等の支払額	△2,355,877	△2,680,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,527,176	5,692,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	1,045,083	200,000
有価証券の取得による支出	△6,000,000	△8,000,000
有価証券の売却による収入	6,000,000	8,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,948,737	△4,137,056
無形固定資産の取得による支出	△264,206	△189,862
投資有価証券の取得による支出	△548,841	△799,875
投資有価証券の売却による収入	—	258,304
貸付けによる支出	△174,709	△33,590
貸付金の回収による収入	185,450	40,747
敷金の回収による収入	20,350	151,054
利息及び配当金の受取額	112,544	157,578
その他	△210,858	△89,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,483,924	△4,641,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,567,980	11,764,515
短期借入金の返済による支出	△12,974,182	△12,282,756
長期借入れによる収入	3,350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△3,203,905	△133,600
配当金の支払額	△891,145	△1,153,784
利息の支払額	△187,831	△172,428
その他	△131,996	△146,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,471,081	△2,024,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	586,424	252,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158,594	△721,251
現金及び現金同等物の期首残高	17,295,906	18,454,501
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49,658
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,454,501	※1 17,782,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社名

11社

(連結子会社の異動理由)

前連結会計年度において非連結子会社であった岡部インダストリー(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社名

岡部(上海)商貿有限公司、福岡フォームタイ(株)および直栄物産(株)

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法非適用会社名

非連結子会社

上記の「1②の非連結子会社名」と同じであります。

関連会社

日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)および英明国際股份有限公司

② 持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社8社(オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A.、長興華泰格林金属製品有限公司、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.)の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、所在地国の会計処理基準によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,848,580千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が37,118千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、71銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正につきましては、平成27年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた58,860千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた50,443千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「関係会社株式評価損」に表示していた12,529千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「敷金の回収による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」に表示していた19,755千円は「その他」に、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△210,262千円は、「敷金の回収による収入」20,350千円および「その他」△210,858千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、当該変更が繰延税金資産、繰延税金負債および法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,027,671千円	992,762千円
土地	188,647 "	188,647 "
計	1,216,319千円	1,181,410千円

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,525,464千円	1,407,322千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	6,380,000 "	6,380,000 "
計	7,905,464千円	7,787,322千円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	578,499千円	266,150千円

※3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	396,069千円	446,047千円
支払手形	21,561 "	30,434 "

※4 当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	6,423,392千円	5,690,110千円
借入実行残高	1,550,000 "	1,150,000 "
差引額	4,873,392千円	4,540,110千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	332,202千円	497,500千円
従業員給与及び手当	3,472,359 "	3,581,211 "
賞与引当金繰入額	49,378 "	51,694 "
退職給付費用	210,219 "	186,026 "
運賃荷造費	1,884,339 "	2,157,005 "
貸倒引当金繰入額	27,857 "	18,718 "

※2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,997千円	—
機械装置及び運搬具	471 "	3,528千円
その他	—	821 "
計	2,469千円	4,350千円

※3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	16,834千円	112千円
機械装置及び運搬具	6,350 "	6,062 "
リース資産	84 "	725 "
その他	19,342 "	8,830 "
計	42,611千円	15,730千円

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	495,465千円	522,234千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,534,831千円	△169,194千円
組替調整額	— "	△7,359 "
税効果調整前	2,534,831千円	△176,554千円
税効果額	△887,190 "	45,702 "
その他有価証券評価差額金	1,647,640千円	△130,852千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,656,090千円	1,415,039千円
その他の包括利益合計	5,303,730千円	1,284,187千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,290,632	—	—	55,290,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,832,675	326	—	2,833,001

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 326株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	419,663	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	472,120	9.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	577,033	利益剰余金	11.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	55,290,632	—	—	55,290,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,833,001	41	—	2,833,042

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	577,033	11.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	577,033	11.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	577,033	利益剰余金	11.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	18,654,501千円	17,782,908千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000 "	—
現金及び現金同等物	18,454,501千円	17,782,908千円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	400,000	413,224	13,224
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,000	413,224	13,224
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	494,690	△5,310
	小計	500,000	494,690	△5,310
合計		900,000	907,914	7,914

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	400,000	419,644	19,644
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,000	419,644	19,644
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	300,000	299,070	△930
	小計	300,000	299,070	△930
合計		700,000	718,714	18,714

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,125,839	2,185,974	2,939,865
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,125,839	2,185,974	2,939,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,934	319,265	△81,331
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	237,934	319,265	△81,331
合計		5,363,774	2,505,240	2,858,534

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 44,504千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,328,176	2,607,475	2,720,701
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	201,475	200,000	1,475
	小計	5,529,652	2,807,475	2,722,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	478,149	518,346	△40,197
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	478,149	518,346	△40,197
合計		6,007,801	3,325,821	2,681,979

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 44,217千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	58,279	7,359	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,279	7,359	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券（関係会社株式）について12,529千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券（関係会社株式）について10,964千円減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」、「ホテル事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「ホテル事業」は、ホテル経営業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	48,777,130	7,318,117	5,280,501	1,360,382	62,736,131	—	62,736,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,268	—	1,268	△1,268	—
計	48,777,130	7,318,117	5,281,769	1,360,382	62,737,399	△1,268	62,736,131
セグメント利益	5,182,887	1,015,752	95,532	92,079	6,386,252	—	6,386,252
セグメント資産	47,789,019	9,670,234	13,464,116	777,029	71,700,399	6,402,395	78,102,795
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	530,800	320,922	402,569	50,069	1,304,361	△1,306	1,303,055
のれんの償却額	—	68,280	—	—	68,280	—	68,280
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	2,327,078	1,164,304	431,866	10,379	3,933,629	—	3,933,629

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,402,395千円は、セグメント間取引消去△1,528,890千円および各報告セグメントに配分していない全社資産7,931,286千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額△1,306千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,305,658	8,353,057	5,705,482	1,680,859	68,045,057	—	68,045,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,925	—	3,925	△3,925	—
計	52,305,658	8,353,057	5,709,407	1,680,859	68,048,983	△3,925	68,045,057
セグメント利益	5,417,688	1,000,415	289,707	301,101	7,008,912	—	7,008,912
セグメント資産	51,008,403	10,808,609	14,167,827	937,834	76,922,674	7,170,513	84,093,187
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	747,209	422,138	416,324	48,281	1,633,953	△1,250	1,632,703
のれんの償却額	—	76,329	—	—	76,329	—	76,329
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	4,039,345	628,625	803,008	13,436	5,484,416	—	5,484,416

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額7,170,513千円は、セグメント間取引消去△1,404,800千円および各報告セグメントに配分していない全社資産8,575,313千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額△1,250千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
47,481,303	12,335,332	2,919,495	62,736,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
6,768,694	13,508,529	1,451,016	21,728,239

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン建材	7,052,109	建設関連製品事業
旭化成建材株式会社	6,526,584	建設関連製品事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
50,647,118	14,001,163	3,396,775	68,045,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
10,126,283	14,691,160	1,656,480	26,473,924

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産メタルワン建材株式会社	6,920,743	建設関連製品事業
旭化成建材株式会社	6,222,149	建設関連製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	68,280	—	—	68,280	—	68,280
当期末残高	—	542,531	—	—	542,531	—	542,531

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	76,329	—	—	76,329	—	76,329
当期末残高	—	511,117	—	—	511,117	—	511,117

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	811.69円	898.88円
1株当たり当期純利益金額	74.56円	84.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,579,499	47,152,846
普通株式に係る純資産額(千円)	42,579,499	47,152,846
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	55,290,632	55,290,632
普通株式の自己株式数(株)	2,833,001	2,833,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,457,631	52,457,590

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,911,187	4,433,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,911,187	4,433,624
普通株式の期中平均株式数(株)	52,457,821	52,457,605

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第70期 (平成25年12月31日)	第71期 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,139,798	14,234,027
受取手形	6,486,194	6,424,511
売掛金	13,606,205	13,451,693
商品及び製品	1,666,401	2,055,897
仕掛品	458,024	546,659
原材料及び貯蔵品	1,005,073	1,314,189
繰延税金資産	162,484	117,382
その他	1,625,220	1,232,632
貸倒引当金	△128,701	△105,473
流動資産合計	40,020,702	39,271,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,022,497	3,833,777
構築物	107,978	96,128
機械及び装置	914,823	1,038,133
車両運搬具	2,994	1,690
工具、器具及び備品	170,749	208,624
土地	1,336,232	3,196,232
リース資産	301,491	322,448
建設仮勘定	7,830	1,349,791
その他	1,207	704
有形固定資産合計	6,865,805	10,047,531
無形固定資産		
ソフトウェア	125,082	354,182
リース資産	732	23,788
その他	192,509	19,502
無形固定資産合計	318,324	397,473
投資その他の資産		
投資有価証券	6,301,286	6,745,313
関係会社株式	12,617,035	12,604,686
その他	1,220,726	1,507,570
貸倒引当金	△189,635	△197,109
投資その他の資産合計	19,949,412	20,660,460
固定資産合計	27,133,543	31,105,465
資産合計	67,154,246	70,376,986

(単位：千円)

	第70期 (平成25年12月31日)	第71期 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,262,666	1,823,376
電子記録債務	—	7,112,560
信託未払金	11,163,920	4,376,737
買掛金	2,748,847	2,821,808
短期借入金	2,682,134	5,520,796
未払法人税等	1,185,922	1,210,763
賞与引当金	60,523	61,867
その他	1,970,160	3,354,046
流動負債合計	22,074,174	26,281,956
固定負債		
長期借入金	6,692,000	3,338,000
繰延税金負債	426,318	381,828
退職給付引当金	1,746,399	1,721,552
資産除去債務	39,172	39,497
その他	1,055,822	1,117,385
固定負債合計	9,959,712	6,598,263
負債合計	32,033,887	32,880,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金		
資本準備金	6,039,545	6,039,545
その他資本剰余金	2,492	2,492
資本剰余金合計	6,042,037	6,042,037
利益剰余金		
利益準備金	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
圧縮記帳積立金	298,102	289,223
別途積立金	15,900,000	17,900,000
繰越利益剰余金	4,240,728	4,756,926
利益剰余金合計	21,340,100	23,847,418
自己株式	△1,031,526	△1,031,585
株主資本合計	33,262,311	35,769,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,858,047	1,727,194
評価・換算差額等合計	1,858,047	1,727,194
純資産合計	35,120,358	37,496,766
負債純資産合計	67,154,246	70,376,986

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第70期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第71期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	46,619,926	50,003,728
売上原価	31,780,232	34,657,516
売上総利益	14,839,694	15,346,211
販売費及び一般管理費	9,920,931	10,084,204
営業利益	4,918,762	5,262,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	441,832	499,734
スクラップ売却収入	90,827	91,522
その他	261,309	153,078
営業外収益合計	793,968	744,335
営業外費用		
支払利息	185,081	168,388
その他	16,740	9,079
営業外費用合計	201,821	177,467
経常利益	5,510,909	5,828,874
特別利益		
固定資産売却益	2,239	2,133
投資有価証券売却益	—	7,359
抱合せ株式消滅差益	94,699	—
その他	—	20
特別利益合計	96,939	9,512
特別損失		
固定資産処分損	31,892	7,795
関係会社株式評価損	12,529	10,964
関係会社整理損	—	4,800
本社移転費用	13,691	—
その他	660	600
特別損失合計	58,774	24,159
税引前当期純利益	5,549,075	5,814,227
法人税、住民税及び事業税	1,961,406	2,106,528
法人税等調整額	37,547	46,313
法人税等合計	1,998,954	2,152,842
当期純利益	3,550,120	3,661,385

(3) 株主資本等変動計算書

第70期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	307,074
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
圧縮記帳積立金の取崩						△8,971
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,971
当期末残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	298,102

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,900,000	2,573,420	△1,031,173	30,604,328	210,406	30,814,735
当期変動額						
剰余金の配当		△891,784		△891,784		△891,784
当期純利益		3,550,120		3,550,120		3,550,120
自己株式の取得			△353	△353		△353
圧縮記帳積立金の取崩		8,971		—		—
別途積立金の積立	1,000,000	△1,000,000		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—	1,647,640	1,647,640
当期変動額合計	1,000,000	1,667,308	△353	2,657,983	1,647,640	4,305,623
当期末残高	15,900,000	4,240,728	△1,031,526	33,262,311	1,858,047	35,120,358

第71期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		研究開発 積立金	その他利益剰余金 圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	298,102
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
圧縮記帳積立金の取崩						△8,879
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,879
当期末残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	289,223

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,900,000	4,240,728	△1,031,526	33,262,311	1,858,047	35,120,358
当期変動額						
剰余金の配当		△1,154,067		△1,154,067		△1,154,067
当期純利益		3,661,385		3,661,385		3,661,385
自己株式の取得			△58	△58		△58
圧縮記帳積立金の取崩		8,879		—		—
別途積立金の積立	2,000,000	△2,000,000		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—	△130,852	△130,852
当期変動額合計	2,000,000	516,197	△58	2,507,259	△130,852	2,376,407
当期末残高	17,900,000	4,756,926	△1,031,585	35,769,571	1,727,194	37,496,766

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。